

平成30年度 【街づくり委員会 A】

事業名	防災訓練事業	区分	一般会計
		款	消防費
		項	消防費
所属(部) (課)	危機管理室 —	目	災害対策費
		総計	3-5-2

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	511,040		時間外勤務手当	141,053
	国補助			消耗品費	5,987
	府補助			食糧費	30,000
	市債			その他保険料	244,000
	その他			原材料費	90,000
	合計	511,040			

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	連携体制の強化、災害時の防災体制の万全を期することを目的として、防災訓練を実施する	大規模災害発生時等の被害想定を基に市民参加型の訓練を実施する
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	・10月～12月頃と2月～3月頃に一回ずつ市主催防災訓練の実施	・総合防災訓練の実施(2月)

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	市主催防災訓練の開催回数	独自	H30	2回	1回
	人権行政の視点	災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災訓練を実施し、地域住民の防災意識の高揚を図る			多くの地域住民に参加いただき防災意識の高揚を図れた

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	地域防災計画や防災業務計画等の習熟、関係機関との連携体制の強化	市民及び職員の防災意識の醸成
	結果	総合防災訓練における関係機関との連携により、体制の強化が図れた	市民及び職員に訓練へ参加いただくことで、防災への理解を深めることができた

平成30年度 【街づくり委員会 A】

事業名	防災対策事業	区分	一般会計
		款	消防費
		項	消防費
所属(部) (課)	危機管理室 —	目	災害対策費
		総計	3-5-3

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	19,524,561		消耗品費	11,766,262
	国補助			食糧費	6,230,289
	府補助			自動車損害保険料	9,370
	市債			事務業務委託料	2,548,800
	その他	2,559,000		庁用器具購入費	964,840
	合計	22,083,561		機械器具購入費	55,000
			その他負担金	509,000	

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	気象情報システム等の運用、備蓄物資等の整備により災害時に備えて質の高い防災体制の確立を図る	備蓄物資の更新分と追加分の購入を行う 防災マップの増刷を行う
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	・平成30年度までに、準備すべき備蓄物資の不足分を計画的に整備する ・転入者及び啓発用に防災マップの増刷を行う	・備蓄物資の更新分と追加分の購入(3月) ・防災マップの増刷(1月)

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	毛布の備蓄量	独自	H30	26,200枚	26,200枚
	人権行政の視点	災害発生時の市民の生命・財産を守るため防災体制、災害用備蓄物資の整備を行う			毛布の市備蓄量について目標枚数の備蓄を行った

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	防災活動の総合的かつ計画的な推進を図り本市の地域並びに市民の生命、身体及び財産を災害から守る	市民の避難所生活時に必要な備蓄物資の充実
結果	災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災活動体制、災害用備蓄物資の整備を行った	備蓄基準見直しに伴う不足分及び既存分の有効期限切れの更新分ともに計画通りに整備することができた	

平成30年度 【街づくり委員会 A】

事業名	自主防災組織育成事業	区分	一般会計
		款	消防費
		項	消防費
所属(部) (課)	危機管理室 —	目	災害対策費
		総計	3-5-2

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	1,335,860		報償金	15,000
	国補助			使用料及び賃借料	20,860
	府補助			その他団体補助金	1,300,000
	市債				
	その他				
	合計	1,335,860			

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	自主防災組織の結成及び活性化を促進させるために助成金を交付し、災害発生時の被害拡大防止及び軽減を図る	組織を結成する際に設置助成(資機材の交付)、訓練を実施する際に活動助成(訓練助成金の交付)、備蓄倉庫建設の際に建築費の助成を行う
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・51 自治区全組織結成を目標に(現在 49 組織で結成されている)啓発を行う</li> <li>・各種助成金の申請があった場合、交付を行う</li> <li>・自主防災訓練実施の際には立ち会い訓練指導等を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・51 自治区全組織結成を目標に啓発を行った(通期)</li> <li>・訓練を実施する組織に対して訓練助成金の交付を行った(通期)</li> </ul>

指標	内容			目標	H30実績
	自主防災組織の結成数(累計)	総計	R2	51 組織	50 組織
		KPI	R2		
		独自			
	人権行政の視点	災害発生時の市民の生命・財産を守るため、初期活動で重要となる自主防災組織の育成を推進する			自主防災組織の立ち上げと育成を推進し、防災意識の高揚を図った

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	災害発生時における被害拡大の防止及び軽減	地域防災力の強化
	結果	自主防災組織の立ち上げや、育成を行うことで、地域住民の防災意識を高め、安心・安全の生活実現に寄与した	自主防災リーダー養成講座を通して、地域の防災力の強化を図った

平成30年度 【街づくり委員会 A】

事業名	市民相談事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	戦略企画部 戦略企画室(広報広聴グループ)	目	広報費
		総計	1-4-3

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	3,777,340		事務業務委託料	3,777,340
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
合計	3,777,340				

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	多様な市民生活の問題や悩みに対処するため、各種市民相談を実施	無料法律相談・日曜無料法律相談・行政相談・合同行政相談・登記相談・市民相談の実施
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	無料法律相談: 弁護士又は司法書士 毎週、水・木(年6回は日曜に振替)・金 日曜無料法律相談: 年1回(11月) 行政相談: 毎月第2・3・4火 合同行政相談: 年1回(10月) 登記相談: 毎月第3火 市民相談: 市役所開庁日	同左

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	無料法律相談利用率	独自	R5	100%	81.9%
	人権行政の視点	各種相談機会を提供することで、市民の権利擁護を図る		多くの市民に相談の機会を提供し、その解決に向け市民の権利擁護に寄与できた	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	・市民満足度の向上 ・市民相談サービスの充実	市民の生活上での苦情やトラブルの解決を図るため
結果	身近な公共施設で、問題解決につながる助言を行ったり、適切な相談窓口を紹介したりすることができた	無料法律相談申込件数…H30:893件、H29:783件、H28:879件	

平成30年度【街づくり委員会 A】

事業名	広報だいたう発行事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	戦略企画部 戦略企画室(広報広聴グループ)	目	広報費
		総計	5-1

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	19,513,440		印刷製本費	19,212,712
	国補助			事務業務委託料	1,078,328
	府補助				
	市債				
	その他	777,600			
	合計	20,291,040			

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	市政情報等を分かりやすい内容で広報誌に掲載し、全世帯への周知を図る	毎月1回の広報「だいたう」の発行
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	①原稿締切日までに行政、市民等から掲載原稿を受ける ②4回の校正を行い、掲載内容の確認を行う ③広報誌の印刷を行い、配送業者が市内各地区の指定場所へ配送する ④指定場所から地区住民が各世帯に配布する	同左

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	広報誌発行部数(年間)	独自	R5	660,000部	656,200部
	人権行政の視点	市民等の知る権利、市政への参画権等の確保に寄与		市政情報等の提供を通じて、市民等の知る権利や市政への参画権の確保に寄与できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市の情報発信の強化</li> <li>市民生活の充実・向上</li> </ul>	行政と市民をつなぐ広報誌を発行することで、市民への情報提供の充実を図るため
	<p>結果</p> <p>市民生活に必要な情報を得る媒体として広く市民に活用されており、行政と市民をつなぐ重要な役割を果たしている</p>	<p>広報誌配布部数</p> <p>H30:656,200部、H29:653,700部、H28:654,900部</p>

平成30年度 【街づくり委員会 A】

事業名	大東の魅力づくり事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	戦略企画部 戦略企画室(都市魅力観光グループ)	目	企画費
		総計	4-3-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	78,814	報償金	54,000
	国補助		普通旅費	9,080
	府補助		消耗品費	515,002
	市債		印刷製本費	55,955
	その他	26,489,000	通信運搬費(費用)	311,984
	合計	26,567,814	手数料(費用)	77,760
		事務業務委託料	14,772,880	
		使用料及び賃借料	14,545	
		図書購入費	13,608	
		庁用器具購入費	243,000	
		その他団体補助金	10,500,000	

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	本市の魅力的な情報を幅広く発信し、本市への来訪・購買活動を促すことを通じて、移住・定住を動機づけるような活動を行う	大東市ブランドPRを軸に据え、市外居住の子育て世代に向けたシティプロモーションコンテンツの開発と、多様な媒体を活用したPR強化を図る
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	【随時】市の魅力PR(ニュースリリース) 【R1】大東市イルミネーションイベント実行委員会	【随時】市の魅力PR(ニュースリリース)【4月】大東市イルミネーションイベント実行委員会活動開始【9月】PRグッズ製作【11月】キャラクター年賀状販売【12月】大東市スマイルミネーション・プロジェクションマッピングの実施【3月】大東市ブランドイメージ調査

指標	内容	目標	H30実績
		総計 R2	
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	KPI R2	市外居住者 56.4% 市内居住者 77%
		独自	市外居住者 65.6% 市内居住者 59.7%
	人権行政の視点	移住・定住促進を通じ、本市への愛着と誇りを高め、将来にわたり豊かで快適な生活を確保する	イベントやメディア媒体による魅力PRによりシンビックプライド醸成に寄与

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 「大東市ブランド」の普及／媒体露出機会の増加	ブランドメッセージ・ロゴの普及／賑わい創出イベントの見直し／プレスリリース・取材誘致活動の充実
	結果 「大東市ブランド」の普及／媒体露出機会の増加	プロジェクションマッピング実施による魅力発信に加え、民間事業者からの助言をもとに、市施策等の効果的なPRを実施、媒体露出機会増加に寄与した

平成30年度【街づくり委員会 A】

事業名	歴史的資源を活用したまちづくり事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	戦略企画部 戦略企画室(都市魅力観光グループ)	目	企画費
		総計	4-3-1

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源			事務業務委託料	640,000
	国補助			庁用器具購入費	39,800
	府補助			その他補助金	1,500,000
	市債				
	その他	2,179,800			
合計	2,179,800				

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	総合戦略及び歴史的資源活用基本方針に基づき、大東市内に存在する歴史的資源を市内外に幅広くPRする	飯盛城や三好長慶を市内外に幅広くPR
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	飯盛城や三好長慶を活用したイベントを実施 ～R3 飯盛城跡の国史跡指定に向けた飯盛城及び三好長慶のPR R3～ 史跡活用PR	H31.3 飯盛城について城関係のウェブサイトへ掲載 H31.3 三好長慶や飯盛城をPRできる市民参加型イベントの実施

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	KPI	R2	市外居住者 56.4% 市内居住者 77%	市外居住者 65.6% 市内居住者 59.7%
		独自			
	人権行政の視点	数多くの歴史的資源の活用・魅力PRにより、さらなる地域活性化に資するものとする		市民団体等と連携した歴史的資源活用・PRにより地域活性化に寄与	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	歴史的資源のPR	三好長慶や飯盛城のPR
	結果	イベントや多様なメディア媒体を活用したPR	武者行列イベントとそれに伴う情報発信をはじめ、攻城団サイトにて飯盛城1日旅プランの掲載及び飯盛城缶バッジの作成、販売等で多角的にPRできた

平成30年度 【街づくり委員会 A】

事業名	地域伝統文化継承および 都市魅力向上事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	戦略企画部 戦略企画室(都市魅力観光グループ)	目	企画費
		総計	4-2-1

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	3,864,000		その他団体補助金	3,864,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
合計	3,864,000				

内容	全体の事業計画		H30年度の事業計画	
	地域に根ざした伝統及び文化を市民の財産として育み、次代に引き継ぐとともに、本市の都市魅力の向上に資する事業を実施		だんじり等の地域文化の継承	
	全体のスケジュール		H30年度のスケジュール	
	H30～R1 だんじり及び地域文化継承補助金		H30.4～ だんじり文化継承補助金及び地域文化継承補助金の申請受付・交付	

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	KPI	R2	市外居住者 56.4% 市内居住者 77%	市外居住者 65.6% 市内居住者 59.7%
		独自			
	人権行政の視点	地域に根ざした伝統及び文化の継承を通じて、さらなる都市魅力向上と地域活性化に資する		事業を通じて人が集い、コミュニティ醸成や伝統文化の継承に寄与	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	都市魅力の向上と地域活性化	だんじりをはじめとする地域の伝統及び文化の継承を支援する
	結果	都市魅力の向上と地域活性化	大東の誇るべき財産の一つであるだんじり等の継承に係る事業を支援し、都市魅力の向上と地域活性化に寄与できた

平成30年度【街づくり委員会 A】

事業名	新庁舎整備推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	政策推進部 新庁舎整備課	目	企画費
		総計	5-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	4,737,847	非常勤職員報酬	127,500
	国補助		普通旅費	82,040
	府補助		消耗品費	32,996
	市債		印刷製本費	13,000
	その他		通信運搬費(費用)	169,133
	合計	4,737,847	事務業務委託料	4,290,518
		使用料及び賃借料	22,660	

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	良好な市民サービスを提供するため、新庁舎の整備を進める	・住民説明会・パブリックコメントを実施する ・基本計画を完成する
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール

  

R1 基本計画(案)議会上程	・住民説明会の実施(7、8月) パブリックコメントの実施(7、8月)
R2 PFI事業者選定手続き開始	・住民アンケート、来庁者窓口調査(9月) ・企業等関心度調査(5～9月)

指標	内容	目標	H30実績
		総計 R2	
		KPI R2	
	整備手法の決定	独自 H30 100%	50%
	人権行政の視点	全ての市民にとって、より便利でより快適な庁舎を整備することで、良好な市民サービスを提供する	一定の方向性を見出した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	官民連携手法による庁舎整備によって、市全体のまちづくりや、地域活性化に寄与するもの
結果	市全体のまちづくりにおける新庁舎の位置付けを明確にした	事業手法について検討を行い、一定の方向性を見出した

平成30年度 【街づくり委員会 A】

事業名	大東商工会議所補助事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	4-1-1

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	5,800,000		その他団体補助金	5,800,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
合計	5,800,000				

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	大東商工会議所事業経費の一部を補助する	・小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助金交付 ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	・小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助事業(H30) ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助事業(H30)	・小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助金交付(7月、12月) ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付(7月、12月)

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	ビジネスサポーター相談件数	独自	R2	90件	108件
	人権行政の視点	産業を活性化させ、都市の自律的機能を高めることによって、魅力あるまちづくりを目指す			元気なまちづくりのため、産業活性化を推進できた

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	市内産業の活性化	商工会議所に補助することで、市内小規模企業者への効果的な支援を図るため
結果	市内産業の活性化につながった	専門相談員がきめ細かい指導をすることによって市内企業や創業予定者に問題解決の道筋を示すことができた	

平成30年度 【街づくり委員会 A】

事業名	産学連携支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	4-1-2

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)	
	一般財源	404,539		報償金	260,000
	国補助			その他保険料	2,000
	府補助			原材料費	118,779
	市債			使用料及び賃借料	23,760
	その他				
	合計	404,539			

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	製造業をはじめとした市内産業の担い手となる人材を育成し、市内企業への就職を促進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり体験講座の実施</li> <li>グループディスカッションの実施</li> <li>市内企業探検ツアーの実施</li> </ul>
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり体験講座の実施(H30)</li> <li>グループディスカッションの実施(H30)</li> <li>市内企業探検ツアーの実施(H30)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり体験講座の実施(8月)</li> <li>グループディスカッションの実施(9月～2月)</li> <li>市内企業探検ツアーの実施(3月)</li> </ul>

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
	講座受講者の工業科進学者数(年間)	KPI	R2	2人	4人
		独自			
	人権行政の視点	子どもたちが職業のイメージを持つことで、就労意欲向上につながり、充実した社会生活の一助になる			課題を最後までやり通すことや職業感を知る中で、交流と信頼感が広がった

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内産業の担い手となる人材の育成</li> <li>市内企業への就職促進</li> </ul> <p>結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内産業の担い手となる人材の育成につながった</li> <li>市内企業への就職を意識づけできた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内中学生にもものづくりの魅力を伝えるため</li> <li>職業について具体的なイメージを持ってもらうため</li> <li>小学生と保護者に市内企業を知ってもらうため</li> </ul> <p>受講生からのアンケートで毎回好評を得ている。受け入れ高校との協力関係を構築できた。また、グループディスカッションでは、職業についての意識を高めることができた</p>

平成30年度 【街づくり委員会 A】

事業名	地域就労支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	1-4-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	2,705,793	報償金	30,000
国補助	58,000	消耗品費	3,809	
府補助	1,410,506	通信運搬費(費用)	325,500	
市債		その他保険料	2,680	
その他		事務業務委託料	3,643,200	
合計	4,174,299	使用料及び賃借料	7,110	
		その他負担金	52,000	
		個人補助金	110,000	

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	働く意欲がありながら、様々な就労阻害要因のために就職できない人に対する雇用・就労支援を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域就労支援センターによる相談支援</li> <li>・若年者就業体験事業</li> <li>・就職困難者対象事業</li> </ul>
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域就労支援センター(通年)</li> <li>・若年者就業体験事業</li> <li>・就職困難者対象事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域就労支援センター(通年)</li> <li>・若年者就業体験事業(2月)</li> <li>・出張ハローワーク(7月・9月・11月・1月・3月)</li> <li>・仕事と子育て両立セミナー(3月)</li> </ul>

指標	内容	目標	H30実績	
		総計 R2		
	若年者インターンシップ後の就職者数(年間)	KPI R2	1人	1人
	地域就労支援センター就労割合	独自 R2	15%	12%
	人権行政の視点	就職困難者への就労支援をすることで、生活支援等様々な自立支援へとつながる		就職困難者に対する様々な支援から、生活の安定につながっている

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職困難者の自立支援</li> <li>・潜在的労働力の発掘</li> </ul> <p>結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職困難者の自立支援</li> <li>・潜在的労働力の発掘</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との連携によるきめ細やかな就労支援</li> <li>・若年者や女性等の就労意識を高め、就労につなげる</li> </ul> <p>景気の低迷に伴い、様々な阻害要因を抱えた就職困難者にとっては苦しい就職環境がある。そういった人たちの身近な相談場所としての役割を担えた</p>

平成30年度 【街づくり委員会 A】

事業名	企業立地促進事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	4-1-2

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	30,547,000		個人補助金	30,547,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
合計	30,547,000				

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住工調和を図るための事前協議の実施</li> <li>・産業集積を図るための企業誘致</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大東市住工調和条例及び要綱の運用</li> <li>・大東市企業立地促進補助制度の運用</li> </ul>
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大東市住工調和条例及び要綱の運用</li> <li>・大東市企業立地促進補助制度の運用</li> </ul>	同左

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
	企業立地件数(年間)	KPI	R2	10件	16件
		独自	R2		
	人権行政の視点	地域住民と事業者が互いに生活を快適にすごし、それぞれの権利を保障できる環境の整備を進める			住民と事業者の相互理解を推進中である

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所が安心して操業できる環境の形成</li> <li>・市内工業・準工業地域への産業集積</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住工トラブルの減少</li> <li>・企業の流入増加</li> </ul>
	結果	市内事業所が安心して操業できる環境の形成及び市内工業地域・準工業地域への産業集積につながった	住工調和の実現に向けて、事業者・住民・大学・行政の協働と協力を得て実践的に取り組む体制ができ、住工混在問題の解決への一助となった

平成30年度 【街づくり委員会 A】

事業名	中小企業経営支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	4-1-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	1,309,115	報償金	403,000
国補助		通信運搬費(費用)	146,871	
府補助		事務業務委託料	594,734	
市債		使用料及び賃借料	104,510	
その他		個人補助金	60,000	
合計	1,309,115			

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	情報発信支援、経営支援、労働者支援、その他各種セミナーを行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営支援、労働関係等各種セミナーの実施</li> <li>市内企業データベースの運営</li> </ul>
	全体のスケジュール <ul style="list-style-type: none"> <li>商業支援事業(まちゼミ)(H29～)</li> <li>産学官連携市内企業人材育成プログラム(ものづくり教育道場等)(H30～)</li> <li>経営支援セミナー</li> <li>データベース運営・FAX 情報発信</li> </ul>	H30年度のスケジュール <ul style="list-style-type: none"> <li>大東まちゼミ(9月～10月)</li> <li>市内企業人材育成プログラム(3DCAD・IoT・工学基礎講座、学生による市内企業評価活動等)</li> <li>若年層人材確保セミナー、働き方改革セミナー</li> <li>サイバーセキュリティセミナー</li> <li>大東産業ナビ(通年)、FAX情報(毎月1度送付)</li> </ul>

指標	内容			目標	H30実績
	1日あたり製造品出荷額	総計	R2	1,041百万円	(H28実績)654百万円
		KPI	R2		
	支援事業者数	独自	R2	1,600社	1,565社
	人権行政の視点	中小企業支援により、安定して暮らせる環境が整った、個性が輝き活気と魅力にあふれるまちを目指す			市内中小企業の安定した経営環境を整えている

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 <ul style="list-style-type: none"> <li>市税収入の増加</li> <li>人口増加</li> </ul> 結果 市内企業の発展につながった	市内企業の経営を支援することで企業の発展につなげる  市内事業所へFAX情報(1,096社)の送付、データベースなどによる情報提供(388社)により、中小企業が抱える問題(販売開拓、経費削減)解決への支援が行え、経営力の強化が図れた。大東まちゼミ参加店(81店舗)

平成30年度【街づくり委員会 A】

事業名	地域職業相談室事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	1-4-2

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	3,027,125		消耗品費	125,645
	国補助			光熱水費	428,998
	府補助			通信運搬費(費用)	342,282
	市債			施設管理委託料	123,428
	その他			使用料及び賃借料	54,456
	合計	3,027,125		その他負担金	1,952,316

内容	全体の事業計画		H30年度の事業計画	
	国と市で設置した公共職業安定所の出張所である地域職業相談室を運営する		<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業紹介</li> <li>・職業相談</li> <li>・就職に関する情報提供</li> </ul>	
	全体のスケジュール		H30年度のスケジュール	
	通年事業として実施		<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業紹介</li> <li>・職業相談</li> <li>・就職に関する情報提供</li> </ul>	

指標	内容			目標	H30実績
	地域職業相談室からの就職件数(年間)	総計	R2	1,446件	1,016件
		KPI	R2		
		独自			
	人権行政の視点	ハローワークの職業紹介の機能を市内で実施することで、市民の雇用の確保や生活の安定につながる			幅広い就労支援により、安定した雇用環境を整えている

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	・労働者増による市税収入の増加	・市民の生活の安定を図るため
	結果	労働者増に寄与した	地域職業相談室の周知により就労支援の充実が図れた

平成30年度 【街づくり委員会 A】

事業名	障害者就労訓練事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	1-3-3

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	309,000		事務業務委託料	522,000
	国補助	348,000		個人補助金	135,000
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	657,000			

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	就業体験により障害者の就労意識の高揚を図るとともに障害者が行う業務・職域の拡大を促進し、就労につなげることを目指す	通年随時での就業体験実習 庁内実習後希望者による企業実習
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	通年随時での就業体験実習 庁内実習後希望者による企業実習	実習生募集(5月) 随時実習(6月～)

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	実習生数(累計)	独自	R2	30人	27人
	人権行政の視点	障害者の就労支援により、障害者の個性が輝き、活気と魅力にあふれるまちを目指す		障害者雇用環境の安定に寄与することができた	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	障害者が安心して就労できる環境の形成	・障害者の就労意識の高揚 ・障害者の職域拡大 ・障害者の就労支援
	結果	障害者が安心して就労できる環境が形成できつつある	障害者に対して、庁内における職場実習機会の提供を通じて、障害者の就労スキルや就労意欲の向上を図ることができ、就職に結びつけることができた。また、庁内における障害者雇用への理解を深めることができた

平成30年度 【街づくり委員会 A】

事業名	大東ビジネス創造センター事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	4-1-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	13,304,657	臨時職員給	348,760
	国補助	12,006,000	報償金	3,244,400
	府補助		費用弁償	27,730
	市債		消耗品費	158,779
	その他		印刷製本費	89,640
	合計	25,310,657	物品修繕料	41,526
		通信運搬費(費用)	167,731	
		事務業務委託料	21,156,891	
		庁用器具購入費	75,200	

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	市内企業の売上向上や創業者の創業促進を図る大東ビジネス創造センターの運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センターの周知</li> <li>・相談件数の増加</li> </ul>
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援</li> <li>・セミナーの実施</li> <li>・情報発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援の実施(通年)</li> <li>・経営・創業セミナーの実施(通年) (キャッシュレス決済セミナー等)</li> <li>・ホームページ・Facebookによる情報発信(通年)</li> </ul>

指標	内容	目標	H30実績	
	1日あたり製造品出荷額	総計 R2	1,041百万円	(H28実績)654百万円
	創業者件数(年間)	KPI R2	27件	46件
	相談件数	独自 R2	500件	797件
	人権行政の視点	経営・創業支援により安心して暮らせる環境が整った、個性が輝き活気と魅力にあふれるまちを目指す	中小企業の経営の安定を図ることに より、産業活性化と労働者の生活の安定に寄与することができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「しごと」の増加による人口増</li> <li>・市税収入の増加</li> </ul> <p>結果</p> <p>売上向上、創業促進を図ることで「しごと」の増加につながった</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業の売上増加</li> <li>・創業者の増加</li> </ul> <p>・相談支援件数:797件</p> <p>相談支援件数が増加した。市内事業者の売上向上や創業希望者の創業を促進し、市内経済の活性化を図った</p>

平成30年度 【街づくり委員会 A】

事業名	未来人材奨学金返還支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	4-1-2

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	4,230,000		個人補助金	4,230,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
合計	4,230,000				

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	市内在住・在勤者に対して、奨学金返還の一部補助を行う	・関係機関及び対象者への事業の周知を図る ・奨学金返還補助業務を実施する
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	・奨学金返還支援補助金の交付 (補助率は返還額の1/2)	・関係機関及び対象者への周知(通年) ・奨学金返還支援補助金の交付(通年)

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	交付件数(年間)	独自	R2	100件	96件
	人権行政の視点	若年層に対し、経済的支援を行うことで生活基盤の安定を図る			生活基盤の安定を図ることができた

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	・若年層の市内への転入・定住促進 ・市内の産業振興	・若年層への経済的支援 ・市内企業への就業促進 ・福祉、子育て支援事業者への就業促進
	結果	若年層の市内への転入・定住促進や市内の産業振興につながった	市内在住・在勤者に対して、奨学金返還の一部補助を通じて、市内定住を促進するとともに、中小企業への就業を促進することができた

平成30年度【街づくり委員会 A】

事業名	公民連携総合調整事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	政策推進部 公民連携推進室	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	140,330,530	委員報酬	38,500
	国補助	9,639,710	報償金	32,400
	府補助		事務業務委託料	19,413,340
	市債		その他負担金	486,000
	その他		出資金	130,000,000
	合計	149,970,240		

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	公民連携事業を推進するにあたり、その手法や事業について民間のノウハウや提案を検討・実施・検証を行う	PRE(公的不動産)の利活用を中心とした民間からの提案やプロジェクトを引き出すしかけづくりなどを実施する
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	①公民連携事業推進に向けた仕組みづくり (H28年度～30年度) ②住道エリアプロデュース (H28年度～30年度) ③公民連携に関するプロモーション (H30年度～R1年度)	・住道エリアの活性化を公民連携手法で実施(4月～) ・民間提案制度の整備・運用開始(10月～) ・公民連携事業への応募を啓発する効果的なプロモーションを実施(11月～) ・公民連携研修を実施(3月)

指標	内容	目標	H30実績	
		総計 R2		
	特定目的会社の設立	KPI R2	3件	0件(累計2件)
	人材育成講座から生まれる事業	KPI R2	3件	0件(累計1件)
	人権行政の視点	市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与		魅力あるまちづくりの推進に寄与

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る 結果 公民連携に関する条例に基づき、民間の提案を引き出せる環境整備を行う等、着実に歩みを進めている	公民連携事業の浸透を図り、民公の遊休不動産等を活用した事業件数を増やすなど、エリアの価値の向上や雇用の創出を図る 民間提案制度の整備・運営を行い、民間との積極的な連携を推進できる環境整備を行うと同時に、本制度を含めた公民連携事業の周知に努めた

平成30年度 【街づくり委員会 A】

事業名	北条まちづくり推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	政策推進部 公民連携推進室	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	253,159,600	事務業務委託料	80,282,120
	国補助	23,900,000	設計委託料(資産)	17,637,480
	府補助		鑑定委託料	2,855,520
	市債	8,900,000	除却工事請負費	133,100,000
	その他	25,655,000	その他補償金	77,739,480
	合計	311,614,600		

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	人口減少や高齢化が進む北条エリアにおいて、市営住宅の建替え更新を契機として、周辺地域も含めたまちなみの創生を図る	市営住宅敷地の開発及び入居者の移転調整 市営住宅の除却 道路等の詳細設計
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
平成30年度 市営住宅の入居者移転 市営住宅の除却開始 令和2年度 入居開始	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅の入居者移転(6月～2月)</li> <li>市営住宅の除却工事開始(債務負担)(12月～)</li> <li>道路・橋梁・公園の詳細設計を実施(12月～3月)</li> <li>入居者説明会の実施(6月)</li> <li>地域住民説明会の実施(4月、8月、10月、1月、2月)</li> </ul>	

指標	内容	目標	H30実績
		総計 R2	
	北条地域への子育て世代の流入	KPI R2 339人	(事業整備途中)
		独自 R2	
	人権行政の視点	安定した暮らしを支える環境が整った まちの実現に寄与	着実に環境整備を進めることができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る</p> <p>結果</p> <p>市民の住環境の向上を目的とした、道路・公園等のインフラ設備等をすすめている</p>	<p>北条エリアにおいて、段階的な整備を計画的に進める</p> <p>市営住宅入居者の移転後、解体工事に着工することができた。地域住民への説明会を実施することで、当該事業に対する理解を深めることができた</p>

平成30年度 【街づくり委員会 A】

事業名	深野北小学校跡地活用事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	政策推進部 公民連携推進室	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	902,080		施設修繕料(費用)	378,000
	国補助			設計委託料(資産)	2,857,680
	府補助			除却工事請負費	14,666,400
	市債				
	その他	17,000,000			
	合計	17,902,080			

内容	全体の事業計画		H30年度の事業計画	
	民間のノウハウや資金を活かして、質の高いコンテンツを呼び込むことで、深野北小学校跡地を中心としてエリア活性化を図る		小学校跡地を貸付した民間事業者によるテナント誘致、イベント等の随時開催によって、活用を進める	
	全体のスケジュール		H30年度のスケジュール	
	平成29年度 営業開始 平成30年度 順次営業範囲を拡大 令和2年度 全面オープン		<ul style="list-style-type: none"> <li>・排水管修繕工事の実施(4月)</li> <li>・屋上防水他改修工事設計の実施(6月~3月)</li> <li>・プール他解体撤去及び改修工事の実施(8月~12月)</li> <li>・現地開催イベント等の広報活動サポート</li> </ul>	

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
	健康産業の創業件数	KPI	R2	2件	0件(累計2件)
		独自	R2		
	人権行政の視点	市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与		魅力あるまちづくりの推進に寄与	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	広報活動など、深野北小学校跡地活用事業者のサポートを行い、集客を図る
	結果	眠っていた地域資源を活用し、市民の交流の場が生まれていると共に、市の魅力醸成にもつながっている	プール他解体等改修工事を進め、民間事業者による活用の促進につながった。また、同跡地の広報活動を行い、貸出件数の増加等に繋げることができた

平成30年度 【街づくり委員会 A】

事業名	職員研修事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	総務部 人事課	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	3,627,307		報償金	1,668,303
	国補助			特別旅費	850,062
	府補助			使用料及び賃借料	504,497
	市債			その他負担金	608,423
	その他	3,978			
合計	3,631,285				

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	市民の信託に応えるため、大東市人材育成基本方針に則り、職員の人材育成を図る	・職場外研修として、人事課主催研修、派遣研修を計画的に実施する ・自主研修を促進するため、通信教育、自主研究グループの助成を行う
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新採職員研修・入庁2年目研修</li> <li>・入庁3年目研修・コンシェルジュ研修</li> <li>・中堅監督者研修・人事評価研修</li> <li>・人権問題職場研修指導員推進員研修</li> <li>・規律性・連帯性・災害連携研修</li> <li>・マッセOSAKA等各種派遣研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新採職員研修(4月、10月)・入庁2年目研修(7~8月)</li> <li>・入庁3年目研修(6~10月)・コンシェルジュ研修(9月)</li> <li>・中堅監督者研修(10月)・人事評価研修(10月)</li> <li>・人権問題職場研修指導員推進員研修(11月)</li> <li>・規律性・連帯性・災害連携研修(12月)</li> <li>・マッセOSAKA等各種派遣研修(通年)</li> </ul>

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	人事課主催研修効果測定	独自	H30	4.5/5	4.28
	人権行政の視点	人権研修の全庁的な実施と階層別研修への導入で、人権行政を担う人材の育成を図る		計画通りに人権研修を実施できたことで、人権行政を担う人材の育成を図ることができた	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	職員の資質向上を図るとともに、職務遂行能力を高め、市民サービスの向上に一層努める	研修内容および講師陣の選定を含め、各研修の強化充実を図る
	結果	職員個人にとってより効果的な研修となるよう、引き続き研究を行う	常に前例踏襲とならないよう、内容の見直しを図っている

平成30年度 【街づくり委員会 A】

事業名	議会だより発行事業	区分	一般会計
		款	議会費
		項	議会費
所属(部) (課)	議会事務局 —	目	議会費
		総計	5-1

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	3,456,250		印刷製本費	3,119,580
	国補助	46,000		事務業務委託料	405,670
	府補助	23,000			
	市債				
	その他				
	合計	3,525,250			

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	市議会の審議経過を広く市民に公表するため、議会だよりを発行し、目の不自由な人には声の議会だよりを届ける	定例会議会と5月の特別議会の年5回発行する
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	市議会の主な審議経過及び一般質問等のやりとりを掲載した「議会だより」を各定例会議会及び5月特別議会後に発行し、併せて声の議会だよりを作成する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3月定例会議会号…5月1日発行</li> <li>・5月特別議会号…7月1日発行</li> <li>・6月定例会議会号…8月1日発行</li> <li>・9月定例会議会号…11月1日発行</li> <li>・12月定例会議会号…2月1日発行</li> </ul>

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	市民満足度(議会市民レポーターのアンケート評価による)	独自	H30	75点以上	72.2点
	人権行政の視点	議会活動を市民に分かりやすく公表することで、より民意を反映した自治を推進する		広報誌と同時配送により、身近な存在となっている	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	開かれた議会を推進し、議会の活性化につなげる	広く市民に市議会への関心を持ってもらう
	結果	夜間議会、日曜議会、議場コンサートや講演、出前議会報告会を実施し、より多くの市民に議会活動を周知する機会を設けることができた	表紙を写真でなくイラストにし、多様化することで親しみやすさを出し、文字の大きさにもこだわって気軽に読んでもらう工夫を図り、市民にとっての議会は身近な存在であることを引き続きアピールできた